

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融仲介機能の強化			担当部局庁	監督局			作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	銀行第二課 地域金融企画室			島崎 征夫 石田 諭	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	平成29事務年度 金融行政方針 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保すること。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>○担保・保証依存の融資姿勢からの転換、産業・企業の生産性向上を目的とし、金融仲介のあるべき姿等について議論するため、外部有識者会議を開催。</p> <p>○地域金融機関が事業性評価に基づく融資やコンサルティング機能を発揮できているか、地域金融機関を利用する企業に対しアンケート調査を実施。</p> <p>○金融機能強化法に基づく国の資本参加を実施する場合、予め金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査を実施する必要があるため、そのためのフィナンシャル・アドバイザー(FA)業務を外部専門家に委託。</p>								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	68	33	37	35	47		
		前年度から繰越し	-	-	▲1	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	68	33	36	35	47		
	執行額	16	18	20					
執行率 (%)	24%	55%	56%						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	24%	55%	56%						
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	32	45	諸謝金について、地域企業の財務分析に関する経費を増加させるため。					
	委員手当	2	1	(参考) 「新しい日本のための優先課題推進枠」30百万円					
	金融政策業務庁費	0.5	0.5						
	委員等旅費	0.2	0.2						
	計	35	47						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	国内銀行の総貸出残高に 占める信用貸出残高比率 の増加	国内銀行の総貸出残高に 占める信用貸出残高比率 の増加(目標値は前年実績 以上とする)	成果実績	%	47.3	47.5	-	-	-
			目標値	%	46.5	47.3	47.5	-	-
			達成度	%	101.7	100.4	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	日本銀行「貸出金の担保内訳」								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	公的資金を注入した資本 増強行の、中小規模事業者 等向け貸出金残高の増加 率	中小規模事業者等向け貸 出金残高の増加率	成果実績	%	3	2.9	2.1	-	-
			目標値	%	1.9	2.2	2.1	2.1	-
			達成度	%	161.7	132.3	100.5	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「経営強化計画」の履行状況報告書								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	<調査業務委託経費> 調査業務委託件数	活動実績		件	1	1	1	-	-
当初見込み			件	1	1	1	1	1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
<FA業務委託経費> ・金融機能強化法に基づく国の資本参加に係る商品性の審査を適切に外部専門家に行わせる。 ・なお、金融機能強化法に基づく国の資本参加に係るFA業務委託件数は、右記のとおり。	活動実績		件	1	1	1	-	-	
	当初見込み		-	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	<調査業務委託経費> 予算執行額/委託件数	単位当たりコスト	百万円	10	14	18	-		
		計算式	百万円/件数		10/1	14/1	18/1	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	<FA業務委託経費> 予算執行額/委託件数	単位当たりコスト	百万円	4	4	3	-		
		計算式	百万円/件数		4/1	4/1	3/1	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本政策 I 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮							
	施策	施策 I-3 金融仲介機能の十分な発揮に向けた制度・環境整備と金融モニタリングの実施							
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		質の高い金融仲介機能の発揮	金融機関が担保・保証に依存する融資姿勢を改め、企業の事業性評価に基づく融資や本業支援等の促進	29年度	金融機関における金融仲介機能の発揮にかかる取組みについて、企業側の評価を含め実態把握を行うとともに積極的な取組みを促す。				
					施策の進捗状況(実績)				
		金融機関の金融仲介の質の向上に向けた取組の実態把握の結果や、「金融仲介機能のベンチマーク」等の客観的な指標を活用し、金融機関との間で深度ある対話を行い、顧客企業のニーズを踏まえた取組を促しました。「平成28 事務年度金融レポート」において、顧客本位の金融仲介の取組を実践することで、足下の厳しい環境下においても、比較的安定した収益を確保している地域銀行の事例を公表し、その取組内容について広く周知しました。							
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	金融機能強化法に基づき国の資本参加を受けた金融機関に対する適切なフォローアップの実施	金融機能強化法に基づき国の資本参加を受けた金融機関について、適切なフォローアップを実施し、計画の履行状況を半期毎に公表	29年度	国の資本参加を受けた金融機関に対して適切なフォローアップを実施することにより、金融機関の健全性確保に寄与する。					
				施策の進捗状況(実績)					
	金融機能強化法に基づき1金融機関に対して資本参加を実施しました(29年12月)。金融機能強化法等に基づく資本参加金融機関における経営強化計画等の履行状況について、適切にフォローアップを実施し、半期毎にその内容を公表しました(29年9月、30年3月)。金融機能強化法に基づき資本参加を行った金融機関のうち、計画の実施期間が終了した4の金融機関が作成した新しい経営強化計画等を公表しました(29年9月)。								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業を実施することにより、金融機関の担保・保証に過度に依存する融資姿勢からの脱却や、中小規模事業者等向け貸出金残高の増加につながるなど、金融機関による金融仲介機能の十分な発揮に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とし、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、国民や社会のニーズを反映していると考え。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とし、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、国が実施すべき事業であることから、地方自治体、民間等に委ねることができないと考え。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とし、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、政策体系の中で優先度の高い事業と考え。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○調査業務委託経費については、公募の結果、応募者が1者のみであったことから、随意契約を行った。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	○F.A業務委託経費については、資本参加の申請が認められなかった場合の風評リスク等の影響を考慮し、決定するまではその事実を公表しないこととしているため、入札に付すことが不可能であり、随意契約としているが、複数業者から見積書を徴取するなど、競争性の確保・コスト削減に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	○F.A業務委託経費については、資本参加の申請が認められなかった場合の風評リスク等の影響を考慮し、決定するまではその事実を公表しないこととしているため、入札に付すことが不可能であり、随意契約としているが、複数業者から見積書を徴取しており、単位当たりコスト等の水準の妥当性を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体の利益に資するものであり、負担関係は妥当と考え。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	○調査業務委託経費については、公募の結果、応募者が1者のみであったことから随意契約を行ったものの、一般競争入札において、複数の提案書を総合評価で審査した昨年度と同水準であることから、単位当たりコスト等の水準の妥当性を確保していると考え。 ○F.A業務委託経費については、資本参加の申請が認められなかった場合の風評リスク等の影響を考慮し、決定するまではその事実を公表しないこととしているため、入札に付すことが不可能であり、随意契約としているが、複数業者から見積書を徴取しており、単位当たりコスト等の水準の妥当性を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	○調査業務委託経費については、金融機関による事業性評価に基づく融資・コンサルティング機能の発揮に係る取組みについて、企業側から直接認識・評価を聞く委託調査に使用されており、真に必要なものに限定されていると考え。 ○F.A業務委託経費については、金融機関等からの申請があったもののみを対象としており、真に必要なものに限定されていると考え。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	F.A業務委託経費に係る不用率が大きい理由は、金融機関等からの申請が想定よりも少なかったこと等によるものである。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	○調査業務委託経費については、結果的には随意契約となったものの、公募を行っており、コスト削減に努めている。 ○F.A業務委託経費については、資本参加の申請が認められなかった場合の風評リスク等の影響を考慮し、決定するまではその事実を公表しないこととしているため、入札に付すことが不可能であり、随意契約としているが、複数業者から見積書を徴取するなど、コスト削減に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	○調査業務委託経費に係る成果実績は、9月目途で出典先にて確認可能となる見込みであり、現時点においては不明。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	○調査業務委託経費については、当初の見込みどおり調査委託を実施していることから、見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	○調査業務委託経費で調査した成果内容(金融機関による事業性評価に基づく融資やコンサルティング機能の発揮状況に対する企業側の評価等)については、金融庁としてはその結果を公表するほか、金融機関との深度ある対話において参考にすることにより、金融機関の取組みを一層促すなど、金融仲介機能の質の改善のために使用している。 ○FFA業務委託については、契約した外部専門家から提出された金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査の評価書により、商品性が妥当かどうかを確認し、国の資本参加の適切性を担保している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「金融危機対応の円滑な実施のための経費」に係る事業は預金保険法に基づく資本増強に係るFA業務であり、本事業は金融機能強化法に基づく資本増強に係るFA業務である。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	金融庁	0002	金融危機対応の円滑な実施のための経費	
点検・改善結果	点検結果	企業に対するアンケート調査の結果を、金融仲介機能の質の向上に向けた検討に活用していること、公的資金を注入した資本増強行の中小規模事業者等向け貸出金残高の増加率が伸びていること(29年度:2.1%)、複数業者から見積書を徴取しコスト削減に努めていること等から、本事業の予算は適切に執行されているものとする。		
	改善の方向性	本事業にかかる経費は、執行実績等を踏まえ、必要性・効率性を考えつつ、要求内容の精査を行っていく。		

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

現状
通り

- アンケート調査について、調査項目の見直し等を行い、引き続き質の向上を図ること。
- 経費削減の観点から、一般競争入札を実施し、競争性の確保に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状
通り

- アンケート調査については、金融機関の金融仲介機能が十分に発揮できるよう、引き続き、金融機関の顧客企業に対する質問事項の改善を図っていく。
- 経費削減の観点から、競争性を確保した調達に努めていくこととするが、31年度においては、地域企業の個別の財務分析を新たに行うため、前年度比12百万円の増額要求を行う。

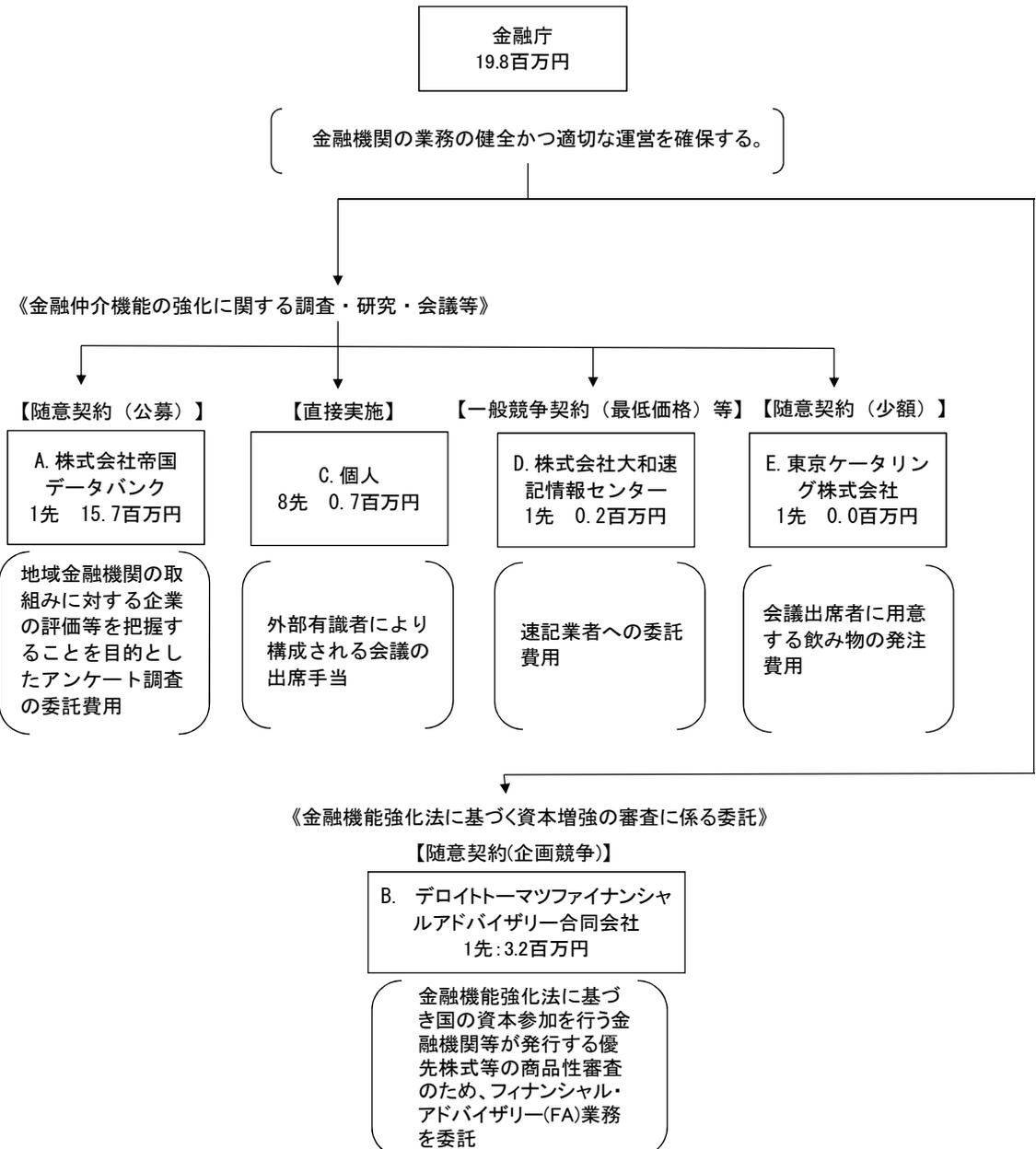
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	2	平成23年度	2	平成24年度	2	平成25年度	2
平成26年度	2	平成27年度	2	平成28年度	2		
平成29年度		0003					

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A.株式会社帝国データバンク			B.デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務費	調査業務等に関する費用	15.7	事業費	FA業務	3.2
	計		15.7	計		3.2
	C.個人			D.株式会社大和速記情報センター		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
		※百万円未満			※百万円未満	
	計		0	計		0
	E.東京ケータリング株式会社			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	※百万円未満					
計		0	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社帝国データバンク	7010401018377	金融機関の取組みに対する企業の評価等を把握するためのアンケート調査	15.7	随意契約 (公募)	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社	3010001076738	FA業務(金融機関に対する資本の増強に関する審査等)	3.2	随意契約 (企画競争)	5	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	その他	-	--	
2	個人B	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	その他	-	--	
3	個人C	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	その他	-	--	
4	個人D	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	その他	-	--	
5	個人E	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	その他	-	--	
6	個人F	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	その他	-	--	
7	個人G	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	その他	-	--	
8	個人H	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	速記業務	0	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	速記業務	0	随意契約 (少額)	2	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京ケータリング株式会社	3011001030453	物品調達(飲み物)	0	随意契約 (少額)	-	-	